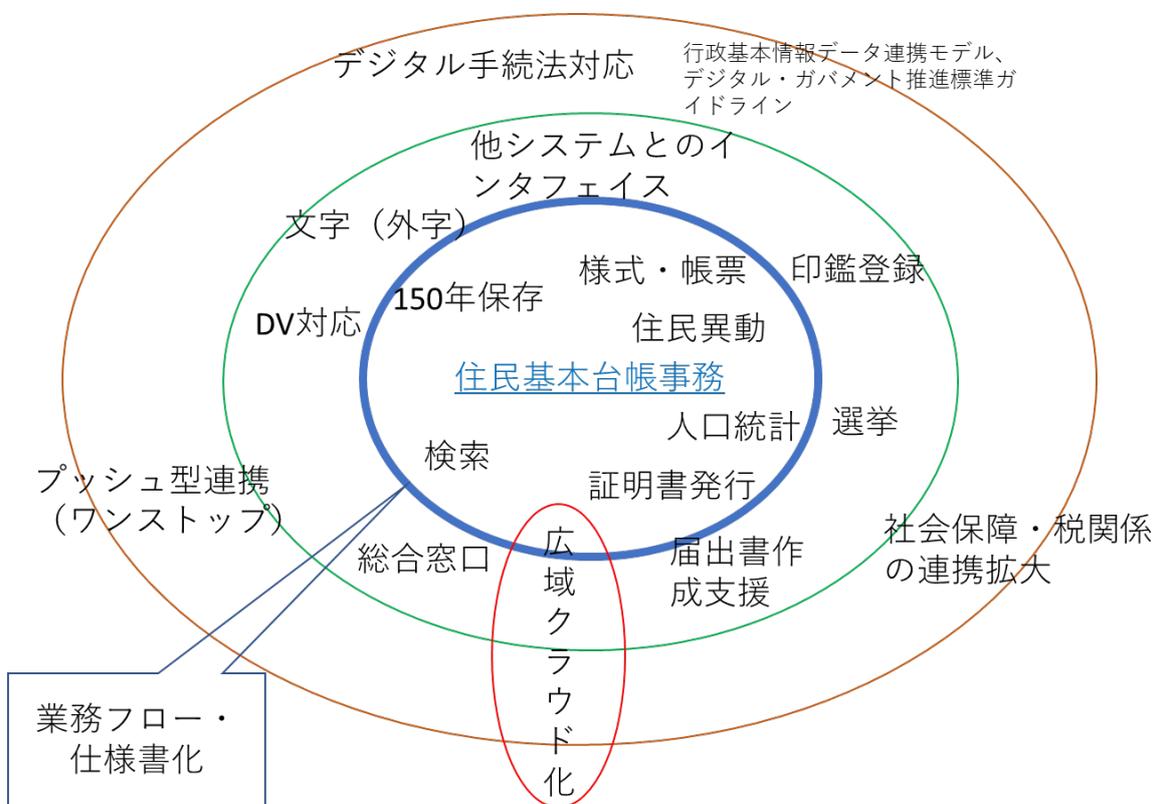


当面議論する論点と様式・帳票について（案）

1. システムの機能について

- 本検討会では、当面、住民記録システム（住民基本台帳事務を行うためのシステムをいう。）を中心に検討する。



※ 各市区町村において、どのような範囲で調達を行っているか、今後調査予定

- また、住民記録システムの中でも、機能要件（まずは特に（狭義の）機能、様式・帳票）や、自治体を通じて共通して盛り込むべき非機能要件について検討する。

(留意点)

- 各自治体の調達仕様書の範囲と標準仕様書の範囲は必ずしも一致しない。
 - したがって、各自治体の情報システムの調達において、(標準仕様書に規定された範囲は標準仕様書に記載された内容で調達してもらえれば、) 他分野も併せて調達することや、標準仕様書に規定されていない非機能要件を設けることを妨げるものではない。
- ※ 例えば、オールインワンパッケージを採用している団体は、選挙人名簿や税務等の分野も併せて調達することになるが、その場合、調達仕様書の範囲(太枠)が住民記録システム標準仕様書の範囲(橙色)と異なることは差し支えない。

	住民基本台帳	総合窓口	選挙人名簿	税務	……
機能要件	<ul style="list-style-type: none"> ○ ……できること。 ○ ……できること。 ○ 様式・帳票は別紙のとおりとする。 	……	……	……	
非機能要件 盛り込むべき 共通して	<ul style="list-style-type: none"> ○ セキュリティは、……。 ○ データ移行時には○○の形式でデータを取り出せるようにすること。 	……	……	……	……
非機能要件 その他の	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害発生時の連絡から……以内に人員を派遣すること。 ○ 操作研修は、……。 ○ プリンタは、……。 	……	……	……	

- また、本検討会では「広域クラウド化」もテーマとしているが、オールインワンパッケージを採用している団体について、標準仕様書で規定する分野を切り出して広域クラウド化してもらうという趣旨ではない。

- ただし、検討する範囲を上記に絞ったとしても、作業全体は相応の時間が必要であると考えられる。そこで、構成員等への照会の結果、回答が多かった以下の5論点について、プロトタイプとして、11月までに議論し、一定の方向性を出す。
 - ・届出取消・取消処理等

- ・ エラー表示
- ・ 改製関係
- ・ 除票関係
- ・ DV関係

○ その上で、それ以外の論点についても、上記で得られた知見や、ある程度ルール化できた考え方や判断の仕方を応用し、来年春までに本検討会としての案を整理する。

2. 様式・帳票について

- 様式・帳票については、
 - ・ 多くの団体においてシステムから出力する様式・帳票（例：資料3-1の「証明書」、「帳票」）は本検討会において標準案を検討することとし、
 - ・ 多くの団体においてシステムから出力するとは限らない様式・帳票（例：住民異動届等の「届出書」、「申請書」）はいったん検討の射程外とする。
- その上で、構成員等への照会の結果、回答が多かった以下の2様式について、プロトタイプとして、11月までに議論し、一定の方向性を出す。
 - ・ 住民票の写し
 - ・ 転出証明書
- その上で、それ以外の様式・帳票（多くの団体においてシステムから出力する様式・帳票に限る。）についても、上記で得られた知見や、ある程度ルール化できた考え方や判断の仕方を応用し、来年春までに本検討会としての案を整理する。
- なお、都道府県に対する統計等の報告様式については、まずは都道府県ごとにどのような差異があるのかを事務局において調査する。